環境関連用語集

更新：令和8年 10 月

この用語集は、「福岡市環境基本計画（第四次）」と、その部門別計画である「福岡市脱炭素戦略 2040」、「循環のまち・ふくおか推進プラン」、「生物多様性ふくおか戦略」に掲載された環境関連用語について解説するものです。

あ行	
アスベスト	天然の繊維状の鉱物で、石綿とも呼ばれる。耐熱性等に優れていることから、建築材料等に利用されていたが、極めて細い繊維で、吸い込むと肺線維症や悪性中皮腫などの健康被害を引き起こす可能性がある。
一般廃棄物	廃棄物のうち、産業廃棄物の以外のもの。主に日常生活に伴って発生するごみやし尿などが該当する。
ウェルビーイング（Well-being）	身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福だけでなく、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含んだ概念のこと。第六次環境基本計画で最上位の目的として掲げられた。
雨水貯留・浸透施設	降雨時に雨水を一時的に貯めたり、建物の屋根などに降った雨を地中へ浸透させたりする施設で、河川や下水道への急激な流入の抑制や都市における浸水被害の緩和、雨水の有効利用が期待される。
雨水排水施設	雨水を安全かつ速やかに排除するための施設で、都市の浸水対策の基盤を担っている。
栄養塩類	窒素やリンなど、海藻類の成長や、魚類や二枚貝の生産を支えるプランクトンの増殖に必要となる物質。
エコツーリズム	自然環境や歴史・文化を体験し、学ぶとともに、地域の自然環境や歴史・文化の保全に責任を持つ観光のあり方。
エコパークゾーン	和白干潟を中心とした約 550ha の海域及び海岸域。多くの渡り鳥が飛来するなど豊かな自然環境を有する。
エコロジカル・ネットワーク（生態系ネットワーク）	人と自然の共生を確保していくため、原生的な自然地域などの重要地域を核として、生態的なまとまりを考慮した上で、有機的に繋いだ生態系のネットワーク。分断された森や川を緑地などでつなぎ、生きものが移動できるようにする。

エシカル消費	エシカル（ethical）とは直訳すると「倫理的な」「道徳上の」といった意味で、エシカル消費とは地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・環境に配慮した消費行動。一人ひとりが社会的な課題に気づき、日々の買い物を通して、その課題の解決のために、自分は何ができるのかを考えてみることが、エシカル消費の第一歩と言われている。（資源保護等に関する認証がある商品を選択するなど）
エネルギーマネジメント	工場・ビル・住宅などで、エネルギーの使用状況を可視化し、空調や照明などの最適な運用を促すことで、エネルギーを効率的に利用する手法。
オフセット・クレジット	カーボン・オフセットの仕組みを活用して、国内における排出削減・吸収を一層促進するため、国内で実施されるプロジェクトによる削減・吸収量がオフセット用クレジット（J-クレジット）として認証・発行されたもの。
温室効果ガス	地球の表面から放出された熱の一部を吸収し、地表を温める働きをする気体。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類等があり、産業革命以降、人の活動により温室効果ガス濃度が上昇したことが、地球温暖化の原因の1つとされている。
か行	
カーボンクレジット	森林の保護や植林、省エネルギー機器導入など、企業の環境活動によって温室効果ガスの削減量や吸収量を数値化し、クレジットとして認証したもの。クレジットは企業間で売買され、取引に際しては認証制度を用いる。
カーボンニュートラル	省エネの取組みや、太陽光発電などの再生可能エネルギー等の活用により、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量をできるだけ減らし、その「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
カーボンバジェット	地球温暖化を特定の目標以内に抑えるために、人類が将来にわたって排出できる温室効果ガスの累積量の最大値のこと。
カーボンフットプリント	製品やサービスのライフサイクル全体（原材料調達、製造、輸送、使用、廃棄）で排出される温室効果ガス量を CO_2換算で示したもの。
カーボンプライシング	CO_2排出に価格を付けることで、排出の少ない行動ほど経済的に有利になる仕組み。炭素税や排出量取引制度（ETS）などが代表例。
カーボンリサイクル	CO_2を「資源」として捉え分離・回収して多様な炭素化合物として再利用（リサイクル）すること。
海洋プラスチックごみ問題	ポイ捨てや放置されたプラスチックごみが、河川などを通じて海へ流出し、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下等を引き起こしている問題。
拡大生産者責任	事業者が生産した製品について、廃棄後もその適正なリサイクルや処分について一定の責任を負うという考え。

化石燃料	石油、石炭、天然ガスなど地中に埋蔵されている燃料資源。
環境影響評価	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業の実施にあたり、あらかじめ事業者自らがその事業が環境に与える影響について予測・評価し、その結果を事業に反映させることにより、事業を環境に配慮したものとするための制度。
環境基準	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音について、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準として国が定めた行政上の政策目標。
環境経営	事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や環境負荷の発生を抑制するなど、環境への対応を企業価値の向上として捉え、環境の視点を織り込んだ企業経営を行うこと。
環境配慮型商品	環境に配慮又は環境保全に貢献している商品。
環境白書	環境省が環境基本法の規定に基づき、年１回公表している環境分野に関する報告書のこと。地球温暖化や砂漠化など地球環境、自然環境等に関する状況や、問題の解決に向けて行われてきた取組みなどがまとめられている。
環境マネジメントシステム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組みを進めるにあたり、環境方針を設定し、計画（Plan）、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)という一連の行為により、環境負荷の低減を継続的に実施していく仕組み。
環境ラベル	製品やサービスなどの環境的側面を購入者に伝える文言やシンボル、図形などを幅広く差す用語。
間伐材マーク	間伐材を用いた製品に表示することができるマーク。
気候変動	気温および気象パターンの長期的な変化のこと。その要因は人為的な要因（温室効果ガスの増加、森林破壊など）のほか、自然的な要因（太陽活動の変化や大規模な火山噴火など）もある。
貴重・希少生物	貴重・希少生物とは固有性、希少性、立地依存性、脆弱性や学術上の重要性などからみて貴重と考えられる生物種を指す。開発を含む環境変化に弱い種が多く、これらを保全することが種の多様性保全につながる。
給水人口	水道局などが管理する水道施設から、実際に飲み水などの供給を受けている人の数。地域のインフラ整備の状況を把握するための基本的な指標。

金融・資産運用特区	金融・資産運用業にとって魅力的な環境を整備する観点から、特定の地域において国や地域が規制改革や運用面での取組み等を重点的に実施するエリアの総称。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。
系統接続	発電した電気を送配電事業者が有する送電線、配電線に流すために、電力を送ることができるように接続すること。
系統用蓄電池	電力系統に接続して大量の電気を蓄えることで、再生可能エネルギーの出力変動を調整し、電力の安定供給に活用する大規模蓄電池設備のこと。
コージェネレーション	天然ガス、石油、LP ガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステムのこと。回収した廃熱は、家庭やオフィス、病院など生活の場における冷暖房、給湯設備などに利用することができる。
光化学オキシダント	工場や自動車から排出された窒素酸化物や炭化水素等が、太陽の紫外線のエネルギーにより光化学反応を起こして生成される酸化性物質（オゾン等）の総称。高濃度になると、目やのどの痛みなど、人の健康に影響を及ぼすことがある。
高度処理	通常の有機物除去を主とした二次処理で得られる処理水質以上の水質を得る目的で行う処理のこと。
国連環境計画	地球環境の保護を目的とし、国際協力を進める国連の機関。温暖化対策や生物多様性の保護など幅広い活動を行っている。
国連気候変動枠組条約締約国会議 （Conference of the Parties：COP）	1995 年から毎年開催されている、198 か国・機関（2023（令和 5）年 11 月時点）が参加する気候変動に関する最大の国際会議。
コミュニティガーデン	地域に住む個人やグループ、事業者などが集まって、空き地や商業施設、ビルの屋上などのオープンスペースで野菜や花を育てる取組み。
コンソーシアム （Consortium）	共通の目的を持つ複数の組織が協力するために結成する共同体。
昆明・モントリオール生物多様性枠組	2022（令和 4）年 12 月にカナダのモントリオールで開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15)で採択された、2030（令和 12）年までに達成すべき新たな生物多様性に関する世界目標。

さ行	
サーキュラーエコノミー	これまで廃棄されてきたような製品や原材料などを資源として捉えて活用し、資源・エネルギーの消費や廃棄物の発生を抑制するとともに、サービスや製品に新たな付加価値を生み出すことで、環境保全と経済成長の両立を目指す社会経済システム。
再生可能エネルギー	太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなど自然界に存在し、枯渇することがないエネルギー。温室効果ガスを排出せず、国内で生産できエネルギー安全保障にも寄与できる国産エネルギー源であることから、利用拡大が進められている。
雑がみ	封筒や包装紙、お菓子の箱など、新聞紙・段ボール以外のリサイクル可能な紙類。
サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体のこと。
産業廃棄物	事業活動に伴い発生する廃棄物で、事業者が自ら処理しなければならないとされるもの。汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックその他政令で定められる 20 種類が該当する。
シェアリング	物・サービス・場所などを複数の利用者で共同利用する仕組み。モビリティの分野においては、カーシェアリング、自転車シェアリングなどがある。
市街化区域	街を計画的に発展させるため、すでに建物が立ち並んでいる場所や、これから 10 年以内に優先的に家やビルを建てるように進める区域である。
市街化調整区域	都市が無秩序に広がるのを防ぐため、原則として建物の建築や宅地開発を厳しく制限している区域。自然環境や農業の保全を優先するためのエリア。
自己託送	自社設備で発電した電気を、送配電ネットワークを使用して遠隔地にある自社の施設へ供給する仕組み。
次世代自動車	ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車などのこと。
自然共生サイト	民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域。環境省、農林水産省、国土交通省の主務大臣が認定し、環境省が保護地域との重複を除いた区域を OECM として国際データベースに登録する。
自然資本	森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然界で発生する資源のストック（資本）のこと。自然環境を市民の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つとして捉える考え方が注目されている。
自然被覆面	アスファルトではなく、土や植物など自然の状態で覆われた地面。雨水を吸収して洪水を防いだり、気温の上昇を抑えたりする役割がある。

自然を基盤とした社会課題の解決（NbS）	健全な自然生態系が有する機能を活かして社会課題の解決を図ること。洪水対策や温暖化などの社会問題に対し、自然が持つ本来の力を活用して解決を図るものである。
指標生物	特定の環境条件や生態系の健康状態を示すために利用される生物のこと。
ジュール（J）	エネルギーを表す単位のことで、1J（ジュール）は1W（ワット）の電力を1秒間流した時の電力量に相当するエネルギー量。1GJ（ギガジュール）は 10 億 J のことで、例えば、家庭用のドライヤーの使用（30 分間）を 1 年間毎日続けた時のエネルギー量に相当。
住宅用エネルギーシステム	住宅用太陽光発電システムや、家庭用燃料電池やリチウムイオン蓄電システムなど、住宅における再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進を図ることを目的としたエネルギーシステム。
出力制御	発電所の発電量（出力）を調整することで、電力需給のバランスをとることを指す。九州では、日照条件に恵まれ、太陽光発電設備の導入も進んでいる一方で、他地域へ送る送電網や蓄電設備の容量には限りがあるため、発電量が需要を上回る場合には、電力系統の安定化を目的として「出力制御」が多く発生している。
循環共生型社会	環境収容力を守り、環境の質を上げることによって成長・発展できる社会。「循環」は環境収容力を守る「循環を基調とした経済社会システム」を指し、「共生」は人・生きもの・環境が密接に結びつき、お互いに影響を与え、人が生態系・環境の健全な一員となっている状態を指す。
循環資源	廃棄物のうち有用なもの。
食品ロス	食べ残しや売れ残り、消費期限切れの食品など、本来食べることができたが廃棄された食品のこと。
新興感染症	1970 年代以降に新たに確認され、局地的または国際的に公衆衛生上の問題となる感染症を指す。
水源かん養林	水源の周辺に位置し、雨水を貯える機能や洪水を緩和する機能、水質を浄化する機能を有する森林。
水素	水素は、地球上で最も軽い気体で、多様な資源から生成することが可能とされている。水素はエネルギーとして利用する際に、温室効果ガスである二酸化炭素を排出しない、クリーンなエネルギーである。二酸化炭素の抑制は異常気象の原因ともいわれる地球温暖化の抑制につながるため、世界規模で水素を活かす研究やまちづくりが進んでいる。

水平リサイクル	使用済みの製品を原料として、同一種類の製品を製造するリサイクル手法。
ステークホルダー（Stakeholder）	企業の活動やプロジェクトの遂行において、直接的または間接的に影響を与える利害関係者。
生態系サービス	私たちが生物多様性から受ける恵み（自然の恵み）のこと。栄養塩類の循環や土壌形成、光合成などの「基盤サービス」、気候の安定や水質の浄化などの「調整サービス」、食料、水、木材、繊維、燃料などの「供給サービス」、レクリエーションや精神的な恩恵を与える「文化的サービス」がある。
生物生産性	生物の成長や繁殖等の生産過程における生産量や生産力等を概括した語句。
生物相	特定の地域に生息・生育する生物の種類組成のこと。「植物相」（特定の地域に生育する植物の種類組成）と「動物相」（特定の地域に生息する動物の種類組成）を合わせた概念。
生物多様性	生きものたちの豊かな個性とつながりのことで、多くの種類の生きものが互いにつながり、直接的・間接的に支え合いながら生きていることを指す。
生物多様性条約	地球上の多様な生きものを守り、自然の恵みを将来にわたって持続的に利用すること、利益を公平に分けることを目的とした国際的な約束。
生物多様性と気候変動に関する IPBES-IPCC 合同ワークショップ	気候変動と生物多様性の危機が相互に関連していることを認識し、両問題を統合的に解決するための科学的知見をまとめるために開催された専門家会議。
生分解性プラスチック	自然界に存在する微生物などの働きによって分解し、最終的に水と二酸化炭素にまで変化する性質を持つプラスチック。
世界気象機関（WMO）	国連の専門機関で、気象、気候、水に関する権威のある科学情報を提供する。地球の大気の状態と動き、大陸と海洋の相互作用、気象とそれが作り出す気候、その結果による水資源の分布、こうしたことを観測、監視するための国際協力を調整している。
設備容量	発電設備における単位時間当たりの最大仕事量のこと。単位は実用的にキロワット（kW）が用いられている。
た行	
ダイオキシン	ものを燃やすと発生しやすい有機塩素化合物で、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）、コプラナーポリ塩化ビフェニル（CoPCB）を総称してダイオキシン類と呼ぶ。

代替素材	バイオマスプラスチックや紙、セルロース等のプラスチック以外の再生可能な資源を原料とする素材。
多自然川づくり	河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。
脱炭素先行地域	環境省が選定する、2030 年度までに民生部門（家庭・業務）の電力消費に伴う CO_2排出実質ゼロを先行して実現するモデル地域のこと。福岡市もこの取組みを推進している。
地域循環共生圏	各地域が地域資源を活用する自立・分散型の社会を形成しつつ、地域間においてそれぞれの地域特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、資源の循環、生物多様性の確保、地域の活性化等を目指すという考え方。
地域熱供給	一定地域内の建物群に対して蒸気・温水・冷水等の熱媒を熱源プラントから導管を通じて供給する仕組みであり、災害時等の地域のレジリエンス強化にも寄与する。
地産地消	地域で生産された農産物を地域で消費すること。また、地域で必要とする農産物は地域で生産すること。遠方からの輸送にかかるエネルギーの削減や食料自給率の向上に加え、直売所や加工の取組みなどを通じて、6次産業化にもつながるという視点からも注目されている。
デカップリング	「分離」を意味しており、環境分野で用いる場合は、環境負荷（廃棄物）の増加率が経済成長（人口や経済活動）の伸び率を下回っている望ましい状況を表す。
デマンドレスポンス（DR)	電気の需要（消費）と供給（発電）のバランスをとるために、需要側の電力を制御すること。需要制御のパターンによって、需要を増やす「上げDR」と需要を減らす「下げ DR」がある。
電化	動力源や熱源・光源を電力由来に転換すること
電気自動車（EV）、 プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、 燃料電池自動車（FCV）	・電気自動車（EV）：バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。 ・プラグインハイブリッド車（PHEV）：主にガソリンと電気の2つの動力源を持つハイブリッド自動車（HV）のうち、外部電源から直接充電できる自動車。直接充電できるため、従来のハイブリッド自動車に比べ、より長距離を走行することが可能。 ・燃料電池自動車（FCV）：搭載した燃料電池の水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車。燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給する。
電源構成	電気を作る際に使用されるエネルギーの種類で分類した発電設備の構成のこと。

電力市場	電気が取引される市場のこと。発電設備を有していない新電力会社が、家庭や企業に電気を送るには、従来の大手電力会社から購入するか、日本卸電力取引所（JEPX）から調達しなければならないことから、電気の取引が行われている。
特定外来生物	外来生物（海外起源の外来種）であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定された生物。
特定事業用建築物	事業の用途に供される部分の床面積の合計が 1,000 平方メートルを超える建築物。事業系一般廃棄物の減量を推進するため、福岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例に基づき、廃棄物の減量等に関する計画書の提出等が義務付けられている。
トップランナー制度	省エネ基準の定め方であって、国が定めた最も省エネ性能が優れた機器（トップランナー）を基に基準を定める制度。
な行	
ナッジ （Nudge：そっと後押しする）	行動科学の知見の活用により、人々が、人や社会にとってより望ましい行動を自発的に選択するよう促す仕掛けや手法。
生ごみ堆肥化容器 （コンポスト）	家庭から排出される生ごみ、落ち葉などを微生物の働きにより発酵・分解して堆肥にするための容器。
ネイチャーポジティブ	自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、回復に転じさせるという考え方。
ネット・ゼロ（Net Zero）	温室効果ガスの排出量から吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにする状態のこと。カーボンニュートラルとほぼ同義で用いられるが、国際的には IPCC によって厳密に定義されている。
熱波	広い範囲に4～5日またはそれ以上にわたって、相当に顕著な高温をもたらす現象のこと（「相当に顕著な高温」は、平年値が最も高い時期の「かなり高い」気温を目安としている）。
燃費性能	一定量のエネルギーで自動車がどのくらい走行できるかを示すもの。国土交通省における審査の上で決定される。
は行	
パーク・アンド・ライド	公共交通機関の利用促進や道路交通混雑の緩和を図るため、郊外部の駐車場にマイカーを駐車し（パーク）、鉄道やバスに乗り換え（ライド）、目的地に行く取組み。
バイオガス	生ごみや古紙、家畜の糞尿などを微生物の働きで発酵させることで生成されるガス。メタンが含まれており、発電に利用することができる。

バイオ燃料（Biofuel）	バイオマス（生物資源）を原料とする燃料。バイオエタノール（Bioethanol）、バイオディーゼル（Bio Diesel Fuel:BDF）、バイオガスなどがある。
バイオマス	生物由来の有機性の資源のうち化石資源を除いたもの。食品廃棄物、家畜ふん尿、下水汚泥、木質系廃棄物などは廃棄物系バイオマスとされる。
バイオマスプラスチック	植物などの再生可能な有機資源を原料としてつくられるプラスチック。
ハザードマップ	洪水や土砂災害などによる被害の軽減や防災対策に使用する目的で、自然災害の発生が予想されている地域や避難場所・避難行動に役立つ情報などを表示した地図。
バックキャスト	あるべき未来を描き、そこから逆算して現在行うべき活動やその優先順位を決めること、また、その手法（バックキャスティング）。
パリ協定	2015（平成 27）年に採択された、地球温暖化を防ぐための国際的なルール。世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ 2 度未満に抑えることを目標として掲げている。
ピークシフト	蓄電池や EMS（エネルギーマネジメントシステム） 制御を活用して、電力使用量が多い時間帯から少ない時間帯に電力をシフトさせることで使用電力を平準化させること。
ヒートアイランド	人工排熱の増加や緑地の減少等により、都心部の気温が上昇し、郊外と比較して高くなる現象。
ヒートポンプ式給湯器	空気中の熱をくみ上げて給湯を行う技術で、ガスや石油、石炭などの化石燃料を直接燃やす給湯に比べ、CO_2の排出を削減することができる。
非化石証書	石油や石炭などの化石燃料を使っていない「非化石電源」で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し、証書にして売買する制度。
貧酸素水塊	水中の酸素濃度（DO）が著しく低下した水塊のこと。表層と底層の海水の循環が滞り、海の底層に酸素が供給されなくなり発生する。
フードドライブ	家庭で使い切れない未利用の食品を集め、福祉施設など必要としている団体に提供する活動のこと。
フードバンク	食品を取り扱う企業や農業生産者等から製造・流通過程などで出る余剰食品や規格外商品、販売店舗で売れ残った賞味期限・消費期限内の食品など、安全上は問題がなく、まだ十分食べられるにもかかわらず廃棄されている食品（いわゆる「食品ロス」）の寄附を受け、無償で必要な人や団体に提供する活動のこと。
富栄養化	閉鎖性の水域において、窒素・リンなどの栄養塩類を含む物質が流入し、栄養塩類濃度が高まること。これらをとりこみ成長する植物プランクトンなどの生物の活動が活性化し、異常増殖などを引き起こしやすくなる。

福岡式循環型社会システム	ごみ問題を市民・事業者が自らの問題と捉え、市民・事業者・行政などの適切な役割分担のもとに、市民一人ひとりや各事業者の活力を活かし、自主性と自発性を尊重し、循環型社会を構築していくという考え方。
福岡方式（準好気性埋立構造）	福岡市と福岡大学の協力により開発された福岡市の埋立場で採用されている準好気性の埋立構造。施工も維持管理も簡易な特徴がある。
フリンジパーキング	都心部の自動車流入を抑制し、道路交通混雑の緩和を図るため、都心周辺部の駐車場でマイカーを受け止め、公共交通等に乗り換えて都心部に行く取組み。
ブルーカーボン	海洋生態系（海草藻場・海藻藻場・干潟・マングローブ等）によって吸収・貯留される炭素のこと。環境省は「J ブルークレジット」制度を整備しており、福岡市も沿岸域での吸収源対策に活用を検討している。
ペロブスカイト太陽電池	薄型・軽量で、従来型では設置が困難であった耐荷重の小さい屋根や壁面等への設置拡大が見込まれる、国産可能な次世代型太陽電池のこと。
ベンゼン	揮発性有機化合物の1つで、特異な芳香がある液体。染料・医薬品・農薬などの化学品の合成原料や一般溶剤、抽出剤等に広く用いられている。
ま行	
緑のカーテン	アサガオやヘチマ等のつる性の植物を育て建物の窓や壁を覆うことで、夏の日差しを和らげるなど、様々な効果が期待できる「地球にやさしい自然のカーテン」のこと。
みどりのネットワーク	野生生物の移動経路を確保し、生育・生息地の拡大や分断された個体群の相互交流を促すことを目的とした、動物の移動に配慮した連続性のある森林や緑地等。
藻場	大型の底生植物（海藻・海草）の群落のことで、魚介類の産卵場や餌場となるなど沿岸地域の生態系において重要な役割を果たしている。
や行	
有機汚濁	有機物によって汚濁がすすむこと。海域における有機汚濁は、流入する有機物と窒素・リンに起因する植物プランクトンの増殖に由来する有機物から形成される。

ら行	
リフューズ（Refuse）	不要なものを断ること。リデュース（発生抑制）の1つであり、レジ袋やペットボトルなどのワンウェイプラスチックの削減において、重要な取組みとなる。
リペア（Repair）	ものを修理して再度使用すること。
流入負荷	流域から海域に流入する汚濁負荷。COD 流入負荷、窒素流入負荷、リン流入負荷などがある。
緑被面積	ある一定の区域内で、植物の葉や茎などが地面を覆っている部分の面積。樹木や芝生、農地などが含まれ、自然の豊かさを示す指標の一つ。
緑被率	地域全体の面積に対して、樹木や草などで覆われた緑被地が占める割合。
レジリエンス（Resilience）	「回復力」「耐久力」などと訳され、困難をしなやかに乗り越え回復する力を指す。近年では、災害時の社会や組織が機能を速やかに回復する強靭さとして用いられる。
わ行	
ワンウェイプラスチック	一度使用した後にその役目を終えるプラスチック製品や容器包装のこと。
英数字	
AI	人工知能（Artificial Intelligence）の略称で、人間の脳の役割を機械に代替させようとするコンピュータシステムを指す。機械学習やディープラーニング（深層学習）などを通じて、自動翻訳、自動運転、音声認識、画像認識、知能ロボットなど、応用範囲は日常生活の広い分野に及んでいる。
ASPT 値	水質状況に周辺環境も合わせた総合的河川環境の良好性を相対的に表す指数。環境省「水生生物による水質評価法マニュアル」（2017（平成 29）年 3 月）において、全国の河川の調査結果をもとに設定された平均スコア階級は、7.5 以上は「とても良好」、6.0 以上 7.5 未満は「良好」、5.0 以上 6.0 未満は「やや良好」、5.0 未満は「良好とはいえない」とされている。

BCP（事業継続計画）	企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
BOD	（Biochemical Oxygen Demand；生物化学的酸素要求量） 水中の有機物が微生物によって分解される際に消費される酸素量のことで、河川の水質汚濁を測る代表的な指標。数値が大きいほど水中に有機物が多く、水質汚濁が進んでいることを示す。
CCS （CO_2回収・貯留）	発電所や工場等から排出される CO_2を大気中に放出せず回収し、地中深くに圧入・貯留する技術。Carbon Capture and Storage の略で、CCUS の一形態。
CCU	（Carbon dioxide Capture and Utilization） 産業活動から排出される CO_2を資源として捉え、これを分離・回収し、燃料、コンクリート、化学品等に再利用することで、大気中への CO_2排出を抑制し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する取組み。
COD	(Chemical Oxygen Demand：化学的酸素要求量） 海水や河川、底泥の有機汚濁の原因となる有機物などによる汚れの度合いを示し、数値が高いほど、水中や底泥中の有機物量が多いことを表す。
DAC（直接空気回収）	空気中に存在する CO_2を直接回収する技術。Direct Air Capture の略で、再生可能エネルギーと組み合わせることで、大気中の CO_2濃度を低減する革新的技術として注目されている。
DID（人口集中地区）	人口密度が高い地区のこと。4,000 人/km^2以上の区域が隣り合い、合計人口が 5,000 人以上の場所を指し、都市計画や統計で街の広がりを測る基準となる。
ESG投資	環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）といった要素を含めて投資先の中長期的な企業価値を考慮する投資。2006 年に国連環境計画・金融イニシアティブが責任投資原則（PRI）を提唱したことを機にESG投資が欧米を中心に急速に拡大した。
FC（燃料電池）	水素と酸素の化学反応により、直接電気を発電する装置。
FIT 制度 （固定価格買取制度）	Feed-in Tariff の略で、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスといった再生可能エネルギーで発電した電力を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。
GX （Green Transformation）	温室効果ガスの排出削減と経済成長の両立に向けた社会変革の取組み。

GX-ETS（排出量取引制度）	GX 推進の一環として日本が導入した排出量取引制度。企業が排出枠（クレジット）を市場で売買することで、社会全体として効率的な排出削減を実現することを目的としている。
HEMS・BEMS	エネルギーの消費を監視/制御するシステム（Energy Management System)のこと。HEMS は住宅向け（Home）、BEMS は商用ビル向け（Building）。利用されている電力の使用量を可視化したり、自動的に電気の使用量をコントロールしたり、需給バランスの最適化を図るもの。
ICT	（Information and Communication Technology） 情報（information）や通信（Communication）に関する技術の総称。
IoT （Internet of Things）	従来インターネットに接続されていなかった様々なモノがインターネットに接続され、相互に通信する仕組み。
IPBES	生物多様性と生態系に関する科学的知識をまとめ、政策決定者に情報提供を行う国際組織。侵略的外来種や生物多様性の持続可能な利用を含む 18 の成果物の完成を目指し作業が進められている。
IPCC （気候変動に関する政府間パネル）	地球温暖化について、最新の科学的知識を集めて報告する国連の組織。世界各国の政府が温暖化対策を決める際の重要な根拠を提供している。
NO_2（二酸化窒素）	燃料等の燃焼により発生した一酸化窒素が空気中で酸化されて生成する大気汚染物質。呼吸器に影響を及ぼすほか、酸性雨や光化学オキシダントの原因物質となる。
OECM	(Other Effective area based Conservation Measures) 国立公園などの保護地域以外で、生物多様性保全に資する地域。里地里山、企業林、社寺林、大学、都市緑地など、多様な主体と土地利用形態が 30by30 目標の達成に向けて貢献できる手法として推進される。
PFAS	（Per- and PolyFluoroAlkyl Substances） 有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称で、1 万種類以上の物質があるとされている。 PFAS の中でも、PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）、PFOA（ペルフルオロオクタン酸）は、幅広い用途で使用されてきたが、これらの物質は、難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質があるため、国内で規制やリスク管理に関する取組みが進められている。
PM2.5 （微小粒子状物質）	大気中に浮遊している 2.5μm（1μm は 1mm の千分の 1）以下の小さな粒子のこと。非常に小さいため（髪の毛の太さの 1/30 程度）、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。

PRTR 制度	（Pollutant Release and Transfer Register；化学物質排出移動量届出制度） 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）」に基づき、人や生態系に有害なおそれのある化学物質に関し、事業所からどの程度環境中（大気、水、土壌）へ排出されたのか、あるいは廃棄物に含まれて事業所外へ移動したかについて事業者が自ら把握し、年に一度国に届出を行い、国がその量を集計・公表する制度。
RE100 （Renewable Energy 100%）	企業が自らの事業の使用電力を 100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ、または国際的な取組み。
SBT （Science Based Targets）	温室効果ガス削減目標の指標の1つ。2015 年に採択されたパリ協定が求める温室効果ガス削減水準と整合した、企業が科学的根拠に基づき設定する温室効果ガス排出削減目標。
SDGs	(Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標。2030（令和 12）年までに地球上の「誰一人取り残さない」より良い世界を作るための 17 の目標を掲げている。
TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）	企業が自然環境に与える影響やリスクを調査し、報告するための国際的な枠組み。投資家が企業の環境への取組みを評価する指標になり得る。
T-N（全窒素）	無機態および有機態の窒素化合物の総量。総窒素ともいう。水の富栄養化の程度を表す指標の一つであり、環境基準や排水基準が定められている。一般的に mg/L や μM（＝μmol/L）という単位で表示される。生物に取り込まれた窒素は、底生生物による保持や、プランクトンの沈降および生物遺骸・排泄物の堆積によって底層・底泥へ移行するため、一時的に水中から除去される。しかし、生物の排泄や、底泥中の有機物の分解による無機化によって、窒素はアンモニアなどの形で再び水中へ戻る。
T-P（全リン）	有機態および無機態のリン化合物の総量。総リンともいう。全窒素と同様に、有機化することにより生物体として水と異なる挙動を示す。水の富栄養化の程度を表す指標の一つであり、環境基準や排水基準が定められている。一般的に mg/L や μM（＝μmol/L）という単位で表示される。
V2H （Vehicle to Home）	電気自動車（EV・PHEV）のバッテリーに蓄えた電力を家庭で使用できるようにするシステム。停電時のバックアップ電源として活用でき、家庭での再エネ自給率向上にも貢献する。
ZEB （Net Zero Energy Building）・ ZEH （Net Zero Energy House）	外壁や屋根などの断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量の実質ゼロを目指した住宅・建築物のこと。

2Rビジネス	シェアリングやリユース、サービサイジング（製品のサービス化）といった2R（リデュース、リユース）につながるビジネスモデルのこと。
30by30 （サーティ・バイ・サーティ）	2030（令和 12）年までに、陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。2022 年（令和 4 年）12 月の「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に盛り込まれた 2030 年グローバルターゲットの一つ。
3R+ Renewable	3R とは、Reduce（リデュース：ごみの発生を抑制する）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Recycle（リサイクル：資源として再び利用する）の頭文字をとったもの。循環型社会の構築に向けて、リデュース、リユース、リサイクルの順番で取り組むことが重要とされている。 また、従来の3R に Renewable（リニューアブル： 再生可能な資源に替える）を加えた、3R+ Renewable という考え方も、近年重要になっている。